

人口戦略アクション2023

—若い世代に選ばれる未来の「千年都市」へ—

令和5年11月



人口減少対策推進タスクフォース

1. 「人口戦略アクション2023」について

- 本市は、約 144 万人（令和 5（2023）年 10 月時点・本市推計人口）の市民が暮らす国内有数の大都市です。これまでも我が国全体で人口減少や東京一極集中が進む中、子育て・教育環境 日本一に向けた取組や、京都の魅力・都市格の向上等の取組をいち早く推進し、国内外から人を惹きつけることで、京都らしい市民の暮らし、経済活動や文化芸術を支える人口規模を堅持してきました。
- しかしながら、令和 4（2022）年に本市自ら行った人口動態の分析（「京都市の人口動態について」（令和 4 年 12 月 15 日））では、近年、加速する少子化により自然減が拡大する一方で、若い世代、特に「結婚・子育て期」の近隣都市への転出、「就職期」の首都圏等への転出が顕著な傾向が明らかとなっており、持続可能な都市経営を進める上でも人口減少対策への取組が喫緊の課題となっています。
- 人口減少は、住居、雇用、都市環境、子育て支援など様々な行政分野が絡み、総合的な対策を講じることが不可欠です。そこで、本市では、本年 5 月に庁内の関係部署の実務者を結集した「人口減少対策推進タスクフォース」を設置し、全庁横断的に検討・実行する体制を築き、総合的に対策を講じてきました。この「**人口戦略アクション 2023**」は、こうした本市が総力で進める人口減少対策について、全体像（105 アクション）をまとめたものです。
- 人口減少対策は、中長期的に取り組む必要のある課題であり、本市としても動きを止めず、アクションを推進していきます。まず、現在の 105 アクションを効果的に実施するとともに、今後も、社会情勢の変化や、各地域の実情を踏まえながら、その時々で必要なアクションを追加・具体化し、実行してまいります。こうしたアクションの実行と進化を通じ、本市を未来に向けても、**若い世代に選ばれる「千年都市」**へ、力強く成長させていきます。

2. 京都市の人口減少対策の考え方

（1）近年の人口動態の課題

- 本市では、全国と同様、継続する少子化の傾向により、平成 17（2005）年以降、死亡数が出生数を上回る状況が続き、現在に至るまで年間の自然減が拡大する状況にあります。
- 他方、平成 22（2010）年まで社会減（転出超過）となっていた社会動態については、平成 23（2011）年以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた期間を除き、社会増（転入超過）を維持しており、本年は過去 30 年で最大の 3,687 人増となっています。
- 全体としては、自然減が社会増を上回るため、平成 28（2016）年以降、本市の人口は減少基調となっています。【参考・グラフ①②】

- また、本市の人口減少に一定の歯止めをかけている社会動態についても、日本人住民に限ると近年、社会減（転出超過）が継続しており、特に以下の3つの課題を抱えています。

課題1 結婚・子育て期（25～39歳）の近隣都市への転出 【参考・グラフ③】

25～39歳の年代において近隣都市（大阪府、府南部、滋賀県）へ家族で転出するケースが顕著です。要因は、住宅事情、通勤、結婚など、個人により様々に考えられますが、市内での結婚・子育て世代が求める条件に合った住宅の確保の難しさが大きく影響していると推察されます。

課題2 就職期（20～24歳）の首都圏や大阪府への転出 【参考・グラフ④】

20～24歳の年代が、（全体では転入超過であるものの、）首都圏や大阪府へ転出するケースが顕著です。これらの地域に所在する企業を就職先として選択したことに伴う転出と推察されます。

課題3 人口減少が著しい地域 【参考・グラフ⑤】

市内周辺部において、特に人口減少が著しい傾向が見られます。それぞれの地域特性に応じた活性化策に取り組み、持続可能な地域づくりを進めることで、人口減少に歯止めをかける必要があります。

（2）取組の方向性

- （1）で示したとおり、本市の日本人住民の社会減（転出超過）は、近年、拡大する傾向にあり、特に若い世代の転出が多いことは将来的な都市の発展維持の観点からも、喫緊の政策課題となっています。
- 若い世代に選ばれ、住み続けたいと思われる持続可能な都市となるため、本市では、（1）の3つの課題について、それぞれ以下のような方向性に沿って対策を推進することが必要と考えています。

課題1 結婚・子育て期（25～39歳）の近隣都市への転出

（対策の方向性）

- ・若者・子育て世代の居住環境の創出
- ・教育・子育て環境の更なる充実 など、**「住まい・子育て」に関する取組**

結婚・出産・子育て等のライフイベントを経験する若者・子育て世代から、暮らしの拠点として京都市が選ばれるためには、若者・子育て世代のニーズにより合った居住環境と教育・子育て環境を実現し、質を高めていくハード・ソフト両面の取組が必要です。

課題2 就職期（20～24歳）の首都圏や大阪府への転出

（対策の方向性）

- ・雇用の創出、充実（企業立地の促進など）
- ・学生の市内就職促進 など、「しごと」に関する取組

学生人口の多い「大学のまち」としての京都市の強みをいかし、市内就職や首都圏等からのU I Jターンを促進するため、企業立地促進やスタートアップ支援などを通して、多様な雇用の創出を図るとともに、文化芸術を基軸としたまちづくりを進め、都市に求心力をもたらす文化と経済による好循環を実現する取組を進めます。

課題3 人口減少が著しい地域

（対策の方向性）

- ・各地域の特性や実情に合わせた活性化の取組（「地域」に関する取組）

市の郊外部などを中心に、人口減少が進む地域に人の流れを呼び戻すため、当該地域の特性や実情に合わせた取組が必要です。洛西地域の更なる活性化を目指す、**洛西“SAIKO”プロジェクト**をモデル事例の一つとして、各行政区の取組を加速させていくことで、地域のポテンシャルを引き出す、市民ぐるみのまちづくりを市全体に拡大していきます。

- また、人口減少は市民生活全体に影響を及ぼす問題であるため、こうした「住まい・子育て」「しごと」「地域」に関する取組は、市民、企業や団体等、オール京都で進めていくことが重要と考えており、以下3つの観点の下、推進しています。

ア 全庁体制で人口減少対策を推進

人口減少はまちづくり、住まい、子育て・教育など、様々な行政分野に関係する問題であることを踏まえ、庁内の関係部署の実務者を結集した「**人口減少対策推進タスクフォース**」を中心に、全庁横断的に検討・実行する体制を築き、総合的に対策を講じていくこととしています。対策を実効的なものにするためには、本市の取組や魅力・強みについて市民や事業者に広く認知されることが重要であることから、発信に当たっては、分かりやすさとともに、その内容がしっかりと伝わるよう、多様な機会や媒体を通じた情報発信を強化し、機運醸成を進めています。

イ 京都ならではの「はぐくみ文化」を深化

本市では、子どもを健やかで心豊かに育む社会を築くことを目的とした京都市民共通の行動規範を定めた「**京都市はぐくみ憲章**」の理念の下、子どもたちを取り巻く様々な課題解決のため、教育、保育、青少年、女性、文化、スポーツ、医療、福祉、PTA、経済、マスコミなど幅広い分野から125団体が「**京都市はぐくみネットワーク**」として活動しています。

本市は、こども家庭庁の取組と連動し、令和5（2023）年7月、この「京都市はぐくみネットワーク」とともに、「こどもまんなか応援サポーター」宣言を行ってお

り、はぐくみネットワークのつながりを通じて、地域ぐるみの子育て支援の“輪”を拡大し、地域の「はぐくみアクション」や「こどもまんなか」の実践を推進していきます。

ウ 民間との共創による移住定住の応援

民間活力の豊かな本市の強みをいかし、より効果的に移住・定住の促進の取組を実施していくため、令和5年3月から、本市の移住・定住の促進の取組に賛同する企業や団体等を募集し、本市への移住・定住を応援する活動を実施していただく

「京都市移住・定住応援団」の取組を開始しました。同年10月現在、約50の企業・団体等が登録されており、本市の施策への協力や民間ならではのアイデア・ノウハウを活用した取組が展開されています。

今後、応援団と市及び応援団同士の連携強化を更に促進し、こうした応援団をはじめとする公民連携の取組を広げていくことで、より効果的な発信や企画立案につなげるとともに、移住定住促進に向けた全市的な機運醸成を進めます。

3. 具体的な取組

(1) 住まい・子育てに関する取組 (30 アクション)

〔若者・子育て世代の居住環境の創出〕

- 本年4月に実施した都市計画の見直しを起点として、若者・子育て世代のニーズに合った、まちづくりや居住環境の創出を進めています。都市計画の見直しエリア（東部外環状線沿道・西部工業地域）のまちづくりを後押しするため、マンションデベロッパーや地元企業、関係団体等への働き掛けを進めているほか、市有地の活用も進めており、例えば、伏見工業高校跡地に全549世帯・約1,600人規模の「脱炭素」による大規模住宅街区が生まれます（令和9（2027）年度中見込み）。
- また、市内に多数ある良質な既存住宅の活用を進めるため、若者・子育て層の価値観に訴求する空き家活用促進プロジェクト (KYOTO Dig Home PROJECT)を展開するほか、「路地カルテ」による路地奥住宅の流通促進等に取り組んでいます。
- さらに、市営住宅をリノベーションして活用する全国初の取組、「若者・子育て応援住宅（こと×こと）」の提供を加速し、今年度は75戸を供給するとともに、来年度以降も活用団地及び戸数を拡充し、総数で数百戸規模の住戸供給を目指します。併せて、今後、子育て世帯の市内住み替えに係る経済的支援の仕組みについても検討します。

〔子育て支援・教育の更なる充実〕

- 本市の子育て支援策については、これまでも10年連続で保育所待機児童ゼロを達成するなど、大都市として全国トップレベルの質を実現していますが、さらに、子育てに関わる全ての方をサポートするため、保育士等の人件費等補助金制度について今年度当初に遡って更に充実する措置を講じるほか、来年度からは、産後ケアの対象拡大、

保育利用に係るきょうだい同一園入園といった取組を実施します。

- 教育環境についても、令和7（2025）年4月開校に向け洛西陵明・栄桜両校の小中一貫校教育校整備を引き続き進めていくほか、全員制中学校給食について、令和10(2028)年度中の実施を目標として、可能な限り早期の実現を目指します。

〔遊び場の更なる充実〕

- 子育て環境の観点からは、「こどもまんなか公園魅力アッププロジェクト」として、市内の公園の遊具等の充実・補修や除草等の維持管理を強化することとし、まず、洛西ニュータウンの公園や梅小路公園、宝が池公園子どもの楽園における遊具の充実や補修等を実施します。また、公民連携の公園利活用による魅力向上にも取り組み、地域主体の公園運営を民間企業などが支える「新たな公園運営モデル」の制度構築の検討を進めます。

〔子育て・教育施策の発信強化、機運醸成〕

- 本市の子育て・教育に係る取組やその強みについて、確実に子育て当事者の方にお伝えするため、動画による広報や新たに任命した「子育て応援アンバサダー」（いとうまゆ氏・元身体表現のおねえさん）を通じた発信を実施しているほか、来年1月に向けて本市の子育て支援ポータルサイト・アプリのリニューアルを進めています。また、年末には、「京都是ぐくみネットワーク」とともに、京都の「はぐくみ文化」を支える市民団体等が集う「子育て応援大交流会」の開催を予定しており、子育て支援に関する団体間の連携を促進します。

〔移住定住プロモーション事業の強化〕

- 子育て・教育環境を含め、本市の暮らしの魅力を市内外に発信するため、「住むまち 京都の魅力募集ムービー&フォトコンテスト（#りぶ活京都）」を開催するほか、住宅情報誌・サイト等を活用したプロモーションも展開しています。
- 以上の取組を含め、次のとおり、30のアクションの実施を進め、若者・子育て世代に選ばれるまちづくりを実現します。

＜住まい・子育てに関する取組＞		
若者・子育て世代の居住環境の創出	1	都市計画の見直しと連動した新築マンションの供給（民間事業者への働き掛け）
		情報を受け取られる方にあわせた周知パンフレットを作成、配布しているほか、YouTubeでの制度の説明動画を配信する等、幅広く分かりやすい情報発信に取り組むとともに、新築マンションの供給を民間事業者に働き掛ける。




若者・子育て世代の居住環境の創出	2	伏見工業高等学校跡地及び元南部配水管理課用地の活用
		「脱炭素先行地域」におけるゼロカーボン古都モデル創出の取組の一環として、伏見工業高等学校跡地及び元南部配水管理課用地を活用し、全549世帯、約1,600人規模となる脱炭素仕様の住宅街区を創出する。
	3	多彩な情報発信による空き家活用の機運醸成（KYOTO Dig Home PROJECT）
		空き家をはじめとする既存住宅の流通を促進するため、若年・子育て層や次代のまちの担い手となる層をターゲットとした情報発信を行うことで、既存住宅のマイナスイメージを払拭し、積極的に利活用する社会的機運を醸成する。
	4	「路地カルテ」による路地奥住宅の流通促進
		建築基準法の接道許可の可能性が事前に確認できる「路地カルテ」の仕組みを構築することで、一般的に「再建築不可」とされている路地奥住宅の流通促進を図り、若者・子育て世帯の住宅選択の幅を広げる。
	5	市営住宅の「若者・子育て応援住宅（こと×こと）」への活用
		市営住宅の空き住戸を民間資金により若者・子育て世帯向けに整備し、所得制限なしで若者・子育て世帯が入居できるよう、安価で提供する全国初の取組であり、令和5年度は75戸を供給するとともに、来年度以降も活用団地及び戸数を拡充し、総数で数百戸規模の住戸供給を目指す。
6	マンション管理計画認定制度の運用	
	良好な管理状態のマンションであることを京都市が認定する制度の普及を促進し、マンションの管理状況の見える化等を進めることで、若者・子育て世帯にも手が届く既存マンションを安心して選ぶことができる環境を整える。	
7	既存住宅の利活用等の促進に関する事業者（安すまパートナー）の選定支援	
	すまいを探している方等からのすまい探しや住宅の改修等に係る相談を受け付け、信頼できる事業者「安すまパートナー」（市に登録した、不動産事業者、建築関係事業者）につなぐことで、既存住宅の利活用の促進及び若者・子育て世帯の定住促進を図る。	
8	既存住宅の利活用等について考える相談会の開催	
	若者・子育て世代の移住・定住促進に向けて、既存住宅の利活用等について、専門家に相談できる個別相談会を、都市計画局と区役所・支所が連携して開催する。	

若者・子育て世代の居住環境の創出	9	市内企業・団体等の従業員向けのすまいの相談会 市内の企業・団体等の従業員の市内居住促進のため、すまい探しやリフォーム等の相談会を行う。
	10	移住・定住につながる多様なすまいと地域の魅力情報の発信 若者・子育て世帯の市内居住の促進に向けて、ホームページ「すまいの情報ひろば」や SNS 等を活用し、すまいに関する基礎知識や各種支援制度等の情報、市内居住の魅力等を発信する。
子育て支援・教育の更なる充実	11	スマイルママ・ホッと事業（産後ケア）を希望者全員に（令和6年度～） 令和6年度早期に対象者の要件を撤廃し、希望される全ての方が産後ケアを受けられるよう、受入体制を強化するとともに、手続きの簡素化を推進する。
	12	きょうだいの同一園入園を最優先に（令和6年度～） 子育てに係る負担が大きい複数のお子様がおられる御家庭への支援の更なる充実を図るため、令和6年4月保育利用分から、きょうだいで同一園の利用を希望される場合、御希望の園に受入枠があれば、きょうだいの同一園への入園を最優先にする。
	13	マイ保育園・幼稚園・こども園制度 身近な保育園、幼稚園及び認定こども園をかかりつけ園（＝マイ保育園、マイ幼稚園、マイこども園）として登録し、子育て相談や支援等を受けていただくことで、家庭で保育を行っている子育て世帯を支援する。
	14	子ども医療費支給制度の拡充 令和5年9月診療分から、3歳から小学校卒業までの通院医療費の自己負担額を上限1,500円／月から1医療機関200円／月へ軽減。引き続き京都府とも協調し、更なる拡充に向けた検討を行う。
	15	保育士等の人件費等補助金制度の充実〔11月補正〕 各園の課題に応じた対応を一層可能とし、保育需要に安定的に対応するための体制構築を支援するため、令和5年11月補正予算に必要な事業費を計上し、保育士等の人件費等補助金制度の充実を図る。具体的には、補助額算定に用いる収入認定額からの控除割合を現在の1.5倍以上となる10.0%に拡大（6.5%→10.0%）し、各園の課題に応じた対応を一層可能とすることで安定的な運営を支援する。

子育て支援・ 教育の更なる 充実	16	<p>子ども・若者に関する次期計画の策定</p> <p>妊娠前から子ども・若者まで「切れ目のない支援」を進めるための総合計画である「京都市はぐくみプラン（京都市子ども・若者総合計画）」について、令和7年度を始期とした次期プランを、令和6年度中に策定し、施策を展開していく。</p>
	17	<p>民間保育園等の老朽化対策</p> <p>民間保育所等の老朽化に備えた施設整備への支援に向けて、令和5年度に施設の老朽度調査を実施し、対策の方針を検討する。</p>
	18	<p>全員制中学校給食実施〔11月補正（基金積立）〕</p> <p>全員制中学校給食の実施を見据え、円滑な調理運営やアレルギー対応の充実、中学生への食育の一層の推進等、将来的な負担も含めた財政コストを考慮しながら、本市にとって最適な手法を検討するため令和5年度に実施した基礎調査の結果を踏まえ、11月補正予算において、公共施設等整備管理基金に必要な財源の一部を積み立てるなど、必要な施設整備等の準備を進める。</p>
	19	<p>小中一貫教育校整備の推進</p> <p>児童・生徒数の減少が進む中、子どもたちのより良い教育環境の実現を目指し、地域住民や保護者の方々の議論・検討を尊重した「地元主導」の学校統合を推進するという考えの下、西京区の西陵中学校区並びに伏見区の小栗栖中学校区において、施設一体型小中一貫教育校の創設に向けた取組を進める。</p>
	20	<p>中学校休日運動部活動の地域移行推進</p> <p>国の「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」に基づき、民間事業者や大学との連携を拡充し、新たに競技団体や地域・民間スポーツクラブ等の連携を深め、休日運動部活動の地域移行の実践研究に取り組む。</p>
遊び場の更なる 充実	21	<p>こどもまんなか公園魅力アッププロジェクト〔11月補正〕</p> <p>子育て世代の移住・定住促進につながる魅力的なまちの実現に向け、安全かつ充実した子育て環境が整う公園を目指し、遊具の充実・補修やトイレのリニューアル、除草等の維持管理、地域・企業と連携した柔軟な利活用など、公園に関するハード・ソフトの様々な取組メニューを、これまで以上に拡充して実施する。</p> <p>その第一弾として、令和5年11月補正予算では、以下の公園・児童遊園の遊具充実や園内の補修等の実施に要する経費を計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 洛西ニュータウンの公園、児童遊園 ・ 向島ニュータウンの児童遊園 ・ 梅小路公園、宝が池公園子どもの楽園

子育て・教育 施策の発信強 化、機運醸成	22	<p>「はぐくーもKYOTO」をはじめとする子育て支援情報の体系的かつ効果的な発信（子育て・教育環境の魅力発信）</p> <p>京都市の子育て・教育環境の強み・優位性を、若い世代に向けてTVer、YouTubeなど各種メディアで随時発信するとともに、令和5年9月1日には、ティザーサイト「はぐくーもKYOTO」を開設。さらには、令和6年1月に、子育て支援情報の体系的かつ効果的な発信や利便性の向上を図るため、AIチャットボット等のより効果的なデジタルツールを活用した子育て支援ポータルサイトの構築及び民間の母子健康手帳アプリの導入を行う。</p>
	23	<p>インフルエンサーと連携した子育て・教育環境の魅力発信【応援団との公民連携】</p> <p>子育て世代への情報発信力が高く子育て世代中心に多くのフォロワーを有する方を「子育て応援アンバサダー」に任命し、SNSを通じた京都市の子育て・教育施策の広報を行い、情報発信を強化する。</p>
	24	<p>京都市はぐくみ憲章 子育て応援大交流会の開催</p> <p>京都市はぐくみ憲章実践推進者表彰受賞団体の紹介や、大賞受賞団体による取組発表等を行うとともに、子育て応援関係団体による情報交換・連携推進のための交流会を開催し、子育て支援に関する団体間の連携を促進する。</p>
移住定住プロ モーション事 業の強化	25	<p>住むまち京都の魅力募集 ムービー&フォトコンテスト（#りぶ活京都）の実施</p> <p>京都での暮らしをテーマとした、ムービー&フォトコンテストを実施し、優秀作品を用いた京都市の魅力発信を行うことで、市民ぐるみで移住・定住の促進に取り組む（募集期間：令和5年11月1日～12月15日）。</p>
	26	<p>京都市への移住促進PR動画による情報発信</p> <p>京都市への移住・定住を訴求できる取材動画等を作成し、首都圏や関西圏の移住検討者に向けて、京都で働き・暮らす魅力を発信することで、移住・定住の促進に取り組む。</p>
	27	<p>移住検討者向け説明・相談会「MEETS LIFE IN KYOTO」の開催</p> <p>移住検討者の疑問や不安の解消につなげるため、若い世代をターゲットとした無料の説明・相談会「MEETS LIFE IN KYOTO」を、移住・定住に関連するテーマごとに計6回開催し、移住を後押しする。</p>



移住定住プロモーション事業の強化	28	インターネット及び住宅情報誌を活用したプロモーションの実施	
		住宅情報サイト「SUUMO」に京都市の魅力を発信する特設ページを開設し、同ページ及び移住ポータルサイトへ誘客するバナー広告を実施。また、SUUMO 情報誌でも住宅情報と合わせた効果的な情報発信に取り組む。	
	29	メタバース空間を活用した VR 婚活イベント 【応援団との公民連携】	
		京都市として初となる、メタバース空間を活用した VR 婚活イベントを実施し、独身男女への人生を共に歩むパートナーとのつながりを築くきっかけとなる出会いと交流の場を提供する。	
	30	「PRIDE in KYOTO 2023」を通じた誰もが自分らしく暮らせるまちづくりの推進【応援団との公民連携】	
		LGBTQ について多くの方が「知る」きっかけとなる「PRIDE in KYOTO 2023」を通じ、京都市が多様な性の在り方を相互に認め合うまちであることを発信し、誰もが自分らしく暮らせるまちづくりを推進する。	

(2) しごとに関する取組 (23 アクション)

〔企業立地の促進〕

- 令和5年4月の都市計画の見直しに連動して、京都駅の南側にオフィス・ラボ誘導エリアを設け、企業立地支援の強化を行うプロジェクト「京都サウスベクトル」をはじめ、「京都市企業立地促進プロジェクト構想」の推進により、市内企業の事業拡大と市外企業の誘致を進めています。
- 産業用地の創出については、伏見西部地区における土地区画整理事業の推進や市有地の有効活用を通じて、可能なものから実行していきます。

〔公民連携のまちづくり〕

- らくなん進都の東高瀬川エリアでは、地域企業らによる「東高瀬川ビジネスパーク構想」の推進による、成長産業の集積を支援します。

〔スタートアップ支援・イノベーション創造〕

- 京都ならではのスタートアップの創出・育成支援を、産学公金一体のオール京都体制で取り組むグローバル拠点都市推進事業を進めるとともに、都市経営戦略アドバイザー・入山章栄氏をファシリテーターとし、ビジネス都市としての京都の魅力を発信と、京都発のイノベーションの加速を目指すコミュニティプラットフォーム「KYOTO Innovation Studio」を運営するなど、京都におけるイノベーションの創造を目指して取り組みます。

〔学生の市内就職・起業支援〕

- 雇用創出の取組と併せて、市内学生を中心に京都企業への就職や起業を促進するため、「地域企業インターンシップ促進プロジェクト」（企業訪問プログラム：参加企業 29 社、参加者数 101 名、企業向けセミナー：参加企業 125 社 ※令和 5 年 10 月末現在）やインターンシップ促進補助金（令和 5 年 11 月 1 日募集開始）、起業体験プログラムを京都企業や「京都市移住・定住応援団」と連携して実施しています。また、「The Future of KYOTO AWARD」や「地域企業と連携した次代の京都の担い手育成事業」などを通じて、学生が早い段階から京都企業を知るための取組を進めていきます。
- さらに、留学生の京都定着を進めるため、留学生と企業の交流会や採用支援企業向けセミナー等も実施します。

〔首都圏等からの UIJ ターン推進〕

- 首都圏等の在住者の京都への UIJ ターンを後押しする観点からは、本市独自の説明・相談会「MEETS LIFE IN KYOTO」を年間 6 回・参加費無料で開催しているほか、京都府等とも連携し、首都圏や大阪で開催される移住フェア等に出展するなど、総合的なプロモーションを実施していきます。

〔文化芸術による人口減少対策〕



- 令和 5 年 3 月の文化庁の京都移転を契機として、文化首都としての京都のポテンシャルを最大限活用し、人口の求心力を生み出す取組を進めており、京都駅東部エリアでは、同年 10 月に移転した京都市立芸術大学の新キャンパスに隣接する約 4,000 m²の市有地で、「SDGs の実現と文化芸術都市・京都の未来を共に創造・発信する交流共創拠点」を創出するほか、京都駅東南部エリアにおいてもチームラボミュージアム京都（仮称）や新たな体験型アートセンター「Superblue Kyoto」を含む複合文化施設を誘致するなど、文化芸術と若者を基軸としたまちづくりを進めていきます。
- また、若手芸術家等が京都に集い、住み、活動しやすい環境づくりを推進する芸術家の移住・居住等推進モデル事業により、芸術家をターゲットにした移住促進に取り組んでいます。京都国際舞台芸術祭と連携した、舞台芸術関係者の移住に向けたプロモーションのほか、文化芸術団体に「京都市移住・定住応援団」への登録を呼び掛けていきます。さらには、カルチャープレナーが創造する価値の新しい評価軸や社会的インパクトを京都から提唱し、文化芸術に投資する新しい潮流を京都から生み出すとともに、創造的な人々の京都への更なる集積や定着に向け「カルチャープレナーの創造活動促進事業」を実施しています。
- 以上の取組を含め、次のとおり、23 のアクションの実施を進め、京都で働く意欲を持つ若者の思いに応えられる都市を実現します。

<しごとに関する取組>		
	31	「京都市企業立地促進プロジェクト構想」の推進
		<p>京都駅の南側にオフィス・ラボ誘導エリアを設定し、都市計画の見直しと連動する企業立地支援に取り組む「京都駅南オフィス・ラボ誘導プロジェクト『京都サウスベクトル』」をはじめ、市内の各地域の特色をいかし、市内企業の事業拡大と市外企業の誘致に取り組む。</p> <p>【KPI】 企業立地件数(市内企業の事業拡大と企業誘致の年間件数) 令和1～3年平均約32件 →令和4年度47件 →令和7年度50件</p>
企業立地促進	32	土地区画整理事業における「産業用地創出」の取組推進
		<p>伏見西部土地区画整理事業の施行区域は、国道1号や名神高速道路、京滋バイパスなどに近く、交通アクセスが良好で、大部分が工業地域であるなど、企業立地に適した環境が整っている。地域の活性化やまちづくりに資する宅地造成、道路や水道等のインフラ整備に合わせて、雇用創出、定住人口増につなげ、市の成長戦略にも寄与するため、地権者等の理解を得ながら大規模な産業用地の創出に取り組む。</p> <p>令和5年度 伏見西部第四地区で約5,000㎡の保留地を売却予定</p>
公民連携のまちづくり	33	「東高瀬川ビジネスパーク構想」の推進支援
		<p>京都の新たな産業活力を生み出す「らくなん進都のコアの創出」を目指してまとめられた同構想の実現に向けた支援を行う（都市計画を見直し、東高瀬川エリアに成長産業を集積）。</p>
スタートアップ支援・イノベーション創造	34	グローバル拠点都市推進事業
		<p>京都におけるスタートアップの創出・発掘から育成支援まで、産学公金融機関等が一体となったオール京都体制で取り組む、エコシステムの形成を図る。また、スタートアップやエコシステムを国内外に発信し、スタートアップや投資家等を京都へ集積させる好循環を生み出す「スタートアップの都・京都」を実現する。</p>
	35	KYOTO Innovation Studio
		<p>都市経営戦略アドバイザー・入山章栄氏をファシリテーターとし、各回のテーマに関連するゲスト・参加者とのワークショップを開催するなど、ビジネス都市としての京都の魅力の発信と、京都発のイノベーションの加速を目指す。</p>
学生の市内就職・起業支援	36	地域企業インターンシップ促進プロジェクト
		<p>学生等が短期間で複数の地域企業を訪問するプログラムの実施や企業向けセミナーの開催等により、地域企業のインターンシップの活用を促進する。</p>

学生の市内就職・起業支援	37	<p>中小企業担い手確保・定着支援事業の更なる推進</p> <p>市内中小企業を対象としたインターンシップ促進補助金により、市内学生の採用につながるインターンシップを更に後押しするとともに、留学生や中途求職者の採用の支援等を実施し、中小企業等の担い手確保を支援する。</p>
	38	<p>「企業×学生」本音で語り合う場の提供及び企業の魅力PR インターン事業【応援団との公民連携】</p> <p>焚き火を囲みながら企業と学生が本音で話し合うカタリバを提供するとともに、学生が企業の広報部として企業の魅力をPRする短期インターンを実施し、成果報告会を実施して成功体験の共有を図る。</p>
	39	<p>社会課題解決をテーマとした学生向け起業体験プログラム【応援団との公民連携】</p> <p>学生を対象に、社会課題解決をテーマとした起業体験プログラムを実施し、京都市特有の課題へ向き合うことで学生の地元への興味・関心を高め、起業家精神を醸成し、京都市内での起業を促進する。</p>
	40	<p>The Future of KYOTO AWARD</p> <p>企業が、学生の地域課題解決の提案を表彰するとともに、社会実装の伴走支援を行うことで、学生が地域や企業を知る契機となり、学生の市内への定着、京都の未来の担い手育成につなげる。</p>
	41	<p>地域企業と連携した次代の京都の担い手育成事業</p> <p>学生と企業が連携して、企業が抱える課題解決に取り組むことで、学生と地域企業の接点をつくり、学生の地域への愛着を一層醸成する。</p>
	42	<p>学生とつくるまちの未来プロジェクト</p> <p>東急不動産ホールディングス株式会社と株式会社学生情報センターとの間で締結した「大学のまち京都・学生のまち京都における学生生活充実に関する連携協定」に基づき、学生と社会課題を考える有償型ワークショップを実施する。</p>
	43	<p>京都学生祭典における学生と企業の連携機会の拡大</p> <p>京都のまちの活性化に向けて、学生が企画から運営までを行い、京都の大学、経済界、地域、行政がオール京都で支援する「京都学生祭典」について、学生と地域企業が連携する機会の一層の拡大を検討する。</p>



学生の市内就職・起業支援	44	「留学生スタディ京都ネットワーク」を軸とした総合的な留学生誘致・支援の推進
		産学官が連携したオール京都による「留学生スタディ京都ネットワーク」において、留学生の誘致活動から、日常生活のサポート、芸術文化体験などの交流、進学・就職に至るまで総合的な取組を推進し、京都留学への満足度向上、さらには京都への愛着を醸成するとともに、卒業後も京都で活躍してもらえる好循環を図る。
	45	多文化共生施策の推進
		移住者を含む、市内に住む多様な国籍の外国籍市民等が安心・安全に暮らせるまちを実現するため、総合相談窓口等の一層の充実を図る。
首都圏等の若い世代のU I Jターン促進	46	京都府等と連携した移住フェアへの出展
		JOIN（移住・交流推進機構）等が主催する首都圏・関西主要部での移住フェアに出展するほか、京都府と連携してフェアやオンライン相談会を実施し、移住検討者の移住促進に取り組む。
	47	U I Jターン促進に向けた情報発信事業
		首都圏等の若い世代のU I Jターンを促進するため、京都で働き・暮らす魅力や強みを発信する記事形式のコンテンツを制作し、移住ポータルサイト「住むなら京都」において情報発信を行う。
	再掲	住むまち京都の魅力募集 ムービー&フォトコンテスト（#りぶ活京都）の実施
		京都での暮らしをテーマとした、ムービー&フォトコンテストを実施し、優秀作品を用いた京都市の魅力発信を行うことで、市民ぐるみで移住・定住の促進に取り組む（募集期間：令和5年11月1日～12月15日）。
再掲	京都市への移住促進 PR 動画による情報発信	
	京都市への移住・定住を訴求できる取材動画等を作成し、首都圏や関西圏の移住検討者に向けて、京都で働き・暮らす魅力を発信することで、移住・定住の促進に取り組む。	
再掲	移住検討者向け説明・相談会「MEETS LIFE IN KYOTO」の開催	
	移住検討者の疑問や不安の解消につなげるため、若い世代をターゲットとした無料の説明・相談会「MEETS LIFE IN KYOTO」を、移住・定住に関連するテーマごとに計6回開催し、移住を後押しする。	

文化芸術による人口減少対策	48	<p>京都市立芸術大学新キャンパス隣接地の活用</p> <p>京都芸大に隣接する約 4,000 m²の市有地で、「SDGsの実現と文化芸術都市・京都の未来を共に創造・発信する交流共創拠点」を創出する（令和9年度頃竣工予定）。</p>	
	49	<p>京都駅東南部エリア活性化方針の推進</p> <p>京都駅東南部エリアの「エリア活性化方針」に基づき、市有地活用等による文化芸術と若者を基軸としたまちづくりを通じて、地域活性化に取り組む。</p>	
	50	<p>芸術家の移住・居住等推進モデル事業</p> <p>京都市文化芸術総合相談窓口（KACCO）に専任相談員を新たに配置し、芸術家等の移住・居住に係る相談対応から、芸術家等の居住・制作等に適した物件の掘り起こしやマッチングにつなげるとともに、移住等に関する情報発信を行い、芸術家の人口増を図る。</p>	
	51	<p>KYOTO EXPERIMENT 京都国際舞台芸術祭 2023 と連動した移住・定住促進に向けたコンシェルジュ&広報企画 【応援団との公民連携】</p> <p>京都国際舞台芸術祭において情報発信拠点を設け、京都市への移住・定住に係る情報発信を行うとともに、京都市職員をゲストにSNSでの配信による情報発信を行い、芸術関係者の移住・定住促進を図る。</p>	
	52	<p>カルチャープレナーの創造活動促進事業</p> <p>カルチャープレナーが創造する価値の新しい評価軸や社会的インパクトを京都から提唱し、文化芸術に投資する新しい潮流を京都から生み出すとともに、創造的な人々の京都への更なる集積や定着につなげる。</p>	
	53	<p>移住促進に向けたサイトスペシフィックな滞在制作の実証実験 【応援団との公民連携】</p> <p>京北の豊かな自然環境における制作活動やワークショップを通じて、京北地域の関係人口創出及び移住・定住の促進につなげる。</p>	

(3) 地域に関する取組 (52 アクション)

- 1970年代に京都市で初めて開発されたニュータウンを中心とする洛西地域については、その自然環境や整備された街区、市中心部へのアクセスといったポテンシャルをいかし、若い世代を呼び込んでいくため、都市計画・住宅・交通・産業・教育といった分野横断で地域の再活性化を一気呵成に実行する「洛西“SAIKO”プロジェクト」を展開しており、同プロジェクトをモデル事例の一つとして、他の地域に取組を拡大していきます。

洛西“SAIKO”プロジェクト みんなで進める！実行策

1. 便利で賑わいのある暮らし

- 洛西NTタウンセンターに賑わマンションを誘導！
 - ・分譲マンション事業者と高島屋との連携による整備の検討着手！
- 洛西NTタウンセンターの魅力アップ
 - ・12月15日、ラクセース専門店街の全面リニューアル！
 - ・令和6年10月、西京都病院による医療モール進出！
 - ・市内若手チームが広場と公園の利用・整備方策を描きます！
- 洛西NTサブセンターの活性化
 - ・新林サブセンターに店舗が出店予定！
 - ・境谷サブセンターでも境谷会館の再整備を目指します！
- 彩り豊かな暮らしのための建築ルールの見直し
 - ・住まいの近くに働く場等ができるよう都市計画を見直し

2. 若者を呼び込む住まいづくり

- 市営住宅のリノベ・活用！
 - ・民間事業者がリノベーションし、入居者募集中！（北福西市営住宅）
 - ・若者・子育て応援住宅へリノベーションする事業者を募集中！
- 洛西NT内の住宅を会社が買取り販売！
 - ・物件の募集や調査を実施中R5年度内に販売開始予定！
- 府・UR都市機構との連携
 - ・府との連携を強化URと連携協定を締結予定。
- 既存住宅の流通をスムーズに
 - ・「カルテを発行し、住宅ローン融資を受けやすくする取組」により、既存住宅を安心して買えるように！
- 低層住宅地の建築ルール見直し検討
- 豊かな自然の中で、のびのびライフ！

3. 交通のバージョンアップ

- さらに便利にバス路線網のブラッシュアップ
 - ・洛西バスターミナル～鉄道駅とを結ぶ直行バス路線を新設！
 - ※途中の各停留所にも停車します。
 - ・バスターミナルで乗り換えせず連続運行の実施
- さらに便利にばり色んなバスに乗りやすく！（シームレス化の推進）
 - ・民営バス敬老乗車証が洛西地域全域で利用可能に！
 - ・ヤサカバスのIC導入
 - ・市バスIC定期券で民営バスも利用可能に
- バスにのっSAIKOキャンペーンの実施！
 - ・洛西地域のバス交通をPR！

4. 公園・公有地の魅力アップ

- 公園の魅力アップ！遊具予算倍増！街路樹もより美しく
 - ・人気の遊具導入など充実・グレードアップトイレもリニューアル！
 - ・市営住宅の児童遊園を魅力アップ
 - ・街路樹をきれいに剪定、通りの魅力アップ
- 楽しみが日々を彩る公園づくり！
 - ・小畑川中央公園等にキッチンカーが出店中！
 - ・公園の使い方を地域と共に検討！
- 京都市立芸術大学跡地の活用
 - ・9月から公募型プロポーザルを開始！R5年度内に事業者を決定
- 竹の里小学校・西陵中学校跡地の今後の活用方法の検討

5. 学びと仕事が広がるまち

- 洛西陵明小中学校の開校！
 - ・令和7年4月、小中一貫教育校がいよいよ実現。
 - ・協議会だけり発行。西陵中学校リーダーズプロジェクトを開催！
- 洛西ならではの学びの充実
 - ・『洛西高架下こども大学』開催！（7月、8月、2月）
 - ・日文研による出前講座、校外授業を洛西地域に順次拡大
- 洛西地域の活性化を通じた働く場の充実
 - ・働く場の創出につながる公有地の活用等を検討
 - ・桂ノバージョンパークでベンチャー企業等の支援充実


6. 協働と魅力発信

- プロジェクトのサポーターを拡大
 - ・“SAIKO”サポーターを募集・拡大。共汗でプロジェクト推進！
- 市内若手チームによる洛西ニュータウンの魅力の発信
- 魅力・情報の発信とサポーターの拡大
 - ・SUUMO住宅情報誌・サイト等での洛西地域の魅力発信！

- 東山区では、地域の事業者等と連携して「お試し居住」や地域活性化に取り組む UPCYCLE LIFE HIGASHIYAMA を展開するほか、ワンルームマンションの空室を活用するための意見募集など、公民連携の取組を中心に移住定住を促進しています。
- 山科区では、山科が持つ潜在的な強みや魅力を掘り起こし、その内容を発信する「山科の魅力発掘プロジェクト」を推進するほか、民間事業者と連携しながら、子育て世帯向けの新サービス・事業を創出する実証実験などを進めています。
- 伏見区では、住む・働く・子育ての観点から伏見の魅力発信する「住むまち伏見プロジェクト」を実施しているほか、2025年の「大阪・関西万博」を見据えて、京都府や国が進める伏見みなと公園広場のリニューアル等（水辺空間の再整備事業）と連携し、賑わい創出による地域活性化の取組を進めています。深草地域では、「深草いいトコ体感プロジェクト」「E-TOKO 深草子育て応援プロジェクト」を通じ、地域店舗等や子

育て支援団体と連携した情報発信やイベントを実施しています。また、醍醐地域では、**東部クリーンセンター跡地の早期活用**に向け、令和5年11月補正予算に調査費を計上し、同地域を含む市内全体の活性化に向けた取組を着実に進めます。

- その他、上京区では中小企業家同友会と連携した婚活事業や、大学と連携した地域企業と学生の接点づくり、右京区では区民ライターによる SNS を通じた魅力発信など、全 11 行政区において、それぞれの地域の特性・強みをいかした取組を行っています。
- 今後も、こうした地域に根差した取組を、民間のアイデア・ノウハウを活用しながら、各地域において一層進めていくため、**各区役所・支所と「京都市移住・定住応援団」の連携の試みを強化**することとしています。
- 以上の取組を含め、次のとおり、52 のアクションの実施を進め、各地域発の地域課題を解決する取組を進めていきます。

<地域に関する取組>		
地域に関する 取組	54	洛西“SAIKO”プロジェクト〔11月補正〕 洛西ニュータウンの再生や洛西地域全体の活性化に関する方策を全庁一丸となって一気呵成に推進するために、「洛西”SAIKO”プロジェクト～みんなで進める！実行策 とりまとめ～」を策定。また、令和5年11月補正予算では、洛西地域の更なる魅力向上に資する取組を進めるため、必要な事業費を計上している。 【取組の例】 ●洛西ニュータウンタウンセンター等の更なる賑わい創出 ●府・URとも連携した子育て世帯向け住宅の更なる供給 ●効率的で持続可能なバス交通のバージョンアップ ●子どもに人気の遊具の導入、トイレの計画的なりリニューアルなど、公園の魅力アップ ●洛西地域ならではの学びの充実や、地域活性化のための公有地活用を通じた働く場の充実 ●サポーターと共にイベントや情報発信を行うなど、洛西地域の更なる盛り上げ・魅力発信
		
	再掲	既存住宅の利活用等について考える相談会の開催 若者・子育て世代の移住・定住促進に向けて、既存住宅の利活用等について専門家に相談できる個別相談会を、都市計画局と区役所・支所が連携して開催する。

地域に関する 取組	55	東部クリーンセンター跡地活用の推進〔11月補正〕
		東部クリーンセンター跡地の早期活用に向け、令和5年11月補正予算では土壌調査の実施に要する経費を計上しており、同地域を含む市内全体の活性化に向けた取組を推進する。
	56	各区の取組強化、支援
		民間のアイデア・ノウハウを活用しながら、各地域において一層進めていくため、各区役所・支所と「京都市移住・定住応援団」の連携の試みを強化する。
	57	北部山間地域への移住促進事業
		北部山間地域の「魅力発信」をはじめ、「移住相談」、「地域の取組支援」、「お試し居住体験」など、移住促進の取組を総合的に進める。
	58	北部山間地域の持続的なまちづくり支援事業
		北部山間地域の活性化に向け、観光アドバイザー業務を委託し、地域に密着して活動する北部山間かがやき隊員と連携し、関係人口の拡大に取り組む。
59	船岡山公園を活用した移住定住促進啓発プログラム「PARK NIGHT」【応援団との公民連携】	
	京都への移住・定住の機運づくりにつながる特別な企画を盛り込んだ「PARK NIGHT」を、船岡山公園利活用トライアル事業の一環として毎月実施している地域交流イベント「オープンパーク」と連携して開催している。	
60	第2回京都キタ短編文学賞	
	船岡山を中心とした北区の魅力を全国に発信するため、北区を舞台にした短編小説を全国から公募、優れた作品を表彰する「京都キタ短編文学賞」を実施。応募時の取材や受賞作品等を読むことによる北区の魅力の発見や北区への来訪を促す。	
61	みんなで遊ぼう「北っ子ひろば」	
	地域のつながりの希薄化により、妊娠中や子育て中の親や子どもが孤立する課題を踏まえ、地域団体や関係団体と連携し、子どもとその保護者が参加できるイベントひろばを開催することにより、「つながる」きっかけづくりの場を提供する。	



地域に関する 取組	62	北区民まちづくり提案支援事業 区基本計画の推進に資する区民の自主的なまちづくり活動に対し、経費・広報面で支援することで、まちの活性化や地域課題の解決、地域の魅力向上につなげる。令和5年度は「移住定住」や「子ども」、「子育て」に係る取組などに対して支援しており、来年度は「子ども」や「子育て環境の充実」に係る取組に対し補助率を引き上げるなど、支援の充実を検討している。
	63	親子で楽しもう！北区伝統文化親子体験事業 文化庁の補助事業を活用し、区内の小学生の親子を対象に、北区にゆかりのある文化人等による「茶道」、「居合道」、「機織り」の体験教室を12月9日（土）に開催する予定であり、伝統文化体験を通じて、北区への愛着を育み、定住促進を図る。
	64	北区民ふれあい事業「北区魅力再発見事業」 地域住民と参加者の「ふれあい」の場の提供と北区の魅力を知るきっかけにするため、学区単位で「地域の魅力」が詰まった場所を地域住民が案内し、参加者と巡るイベントを実施しており、来年度からは、「子ども」や「親子」も楽しめる事業として内容の充実を検討している。
	65	北区「子どもとはぐくむ地域の絆」事業 学区内の各種団体間の連携により、子どもを中心にご近所同士の顔の見える関係づくりを目指す地域の取組に対し、補助金を交付する。各学区の事業実施により、生まれる顔の見える関係により、地域への愛着の醸成や地域の定住を目指す。
	66	上京 de 婚活 中小企業家同友会上京支部と連携し、「縁」や「絆」をつなぐきっかけづくりや、上京区の生活文化に溶け込んでいる和装文化の振興等を図ることを目的とした「上京 de 婚活」を開催している。
	67	地域企業と大学生による地域課題解決プロジェクト 上京区内で学び、生活している大学生に、まちや地域企業の持つ魅力を実感し、卒業しても上京区から離れることなく住み続けていただくことを目指すプロジェクトであり、持続可能な上京のまちづくりや、地域企業の経営につなげていく。

地域に関する 取組	68	<p>子ども向け木工体験事業「削ってチャレンジ!～木のボール作り&木の遊び～」</p> <p>木のおもちゃの制作や遊びを通して、森林の多面的機能や公益的役割への理解を深め、森林環境教育の裾野を広げるため、上京区内の子どもを対象とした木工体験事業を開催している。</p>
	69	<p>上京のこどもまつり2023</p> <p>区内の子育てに関わる団体が連携し、子どもたちの健やかな成長と子育て支援のネットワークづくりを目的に、子ども同士のふれあいや伝統文化体験、学習、遊びの場を提供する子どもまつりを開催している。</p>
	70	<p>左京区まちづくり活動支援事業</p> <p>区民が自主的に企画・運営するまちづくり活動への経費に対して補助を行い、地域課題の解決に取り組んでおり、左京区への移住・定住促進又は空き家対策に関する活動で実効性の高いものについては、補助率を引き上げ、重点的に支援を行う。</p>
	71	<p>左京区北部山間地域魅力創造・発信事業</p> <p>左京区北部山間地域等において、食や自然、文化など、様々な魅力を発信する事業を実施することにより、地域のファンづくり、地域ブランド力を強化するとともに、交流人口の増加を図り、将来的には定住人口の増加につなげる。</p>
	72	<p>地域と企業の未来をつなぐ人財育成プログラム</p> <p>京都の大学に通う学生が地域企業を学び、将来の職業観を醸成していただくとともに、京都での就職を考えるきっかけになることを目的に、京都中小企業家同友会中京支部と連携して人財育成に取り組む。</p>
	73	<p>起業・定住のまち中京「中京のスタートアップ企業魅力発信」</p> <p>魅力的な企業の集積する「働く場」としての中京区の認知を広めるため、区民ライターを通じて今後活躍が期待される「スタートアップ企業」を新たな区の魅力として、中京区応援サイト「なかなか中京」で発信する。</p>

地域に関する 取組	74	<p>住んでこそ！東山プロジェクト</p> <p>東山区の人口流出を抑制し、流入人口を増加させるため、区民・事業者・行政による協働の下、区内への移住意欲や区民の定住意欲を喚起する方策について、以下の6つの関連事業を含め、多様な視点から取組を実施する。また、移住希望者向けに京都市移住ポータルサイト「住むなら京都」と連携した東山区版ホームページやInstagram、市民しんぶん東山区版等において、東山に住む魅力が分かる写真の掲載や、おすすめスポット、移住・定住促進に関係する取組を掲載し、広く発信する。</p>
	75	<p>(住んでこそ！東山PJ関連事業①)</p> <p>UPCYCLE LIFE HIGASHIYAMA【応援団との公民連携】</p> <p>京都市移住・定住応援団との公民連携事業として、お試し居住や地域活性化のためのイベント等の実施により、区内への移住・定住促進等に取り組む。</p>
	76	<p>(住んでこそ！東山PJ関連事業②)</p> <p>ワンルームマンション空き室利用の多彩化・多様化による居住促進</p> <p>東山区内で空き室の多いワンルームマンションについて、付加価値を加えた「住みたい住宅」に転換させていくための方策を検討する。</p>
	77	<p>(住んでこそ！東山PJ関連事業③)</p> <p>京都といえば東山 2023 フォトキャンペーン</p> <p>東山区に住む魅力の発信に加えて、投稿者自らも発信者となることを目指し、東山区公式Instagramアカウントとタグの普及啓発を行うフォトキャンペーン。区内の芸舞妓さんやお坊さんのInstagram投稿特集も併せて行う。</p>
	78	<p>(住んでこそ！東山PJ関連事業④)</p> <p>未来の住むまち東山をつくる交流会～みらひがし～</p> <p>【応援団との公民連携】</p> <p>東山区内において移住・定住促進の取組を行う地域団体や事業者による連携のきっかけをつくり、共創の土壌やサービス開発が創発されるための交流会を開催する。</p>



地域に関する 取組	79	<p>(住んでこそ！東山PJ関連事業⑤) 東山はぐくみハッピーギフト</p> <p>地域の主任児童委員から赤ちゃんが生まれた家庭向けに「東山はぐくみハッピーギフト」を届けることにより、子育て家庭と地域とのつながりをつくり、地域ぐるみで子育てしやすいまちづくりを進める。</p>
	80	<p>(住んでこそ！東山PJ関連事業⑥) 東山区地域子育て交流事業「すくすくひろば」</p> <p>東山区内の子育てに関わる様々な団体が連携し、乳幼児の親子がふれあい、楽しい時間を過ごしていただくとともに、地域の子育て支援団体とつながることを目的にした交流会を開催している。</p>
	81	<p>山科の魅力発掘プロジェクト</p> <p>山科区内への移住及び定住を促進することを目的に、他都市・他地域との比較等の分析を行い、今後の山科区の魅力発信事業に取り組む。</p>
	82	<p>山科区の利便性の高さを活かした子育て応援トライアル【KYOTO CITY OPEN LABO 連携事業】</p> <p>山科区に対する子育て世代の関心を高めるとともに、子育て世代から選ばれるまちとしてのイメージ向上・定着を目的に、企業と連携した「子育て世帯向け新サービス」の実証実験を展開する。</p>
	83	<p>地域力を活かした空き家対策の推進</p> <p>地域課題となっている空き家対策を進めるため、地域等と連携し、山科区独自に空き家相談窓口の創設などに取り組んでおり、令和5年度は、昨年度に実施した山階南学区での「くらしにまつわるアンケート」の結果等を基に、「山階南学区 空き家・住まいについて考える会」を開催するなど、本市の喫緊の課題である人口減少対策にもつなげることを目指して、対策を推進している。</p>
	84	<p>山科検定の実施</p> <p>山科の歴史、文化、産業等への理解を深め、山科への愛着を一層醸成するとともに、山科の魅力を、未来を担う若い世代に継承するため、一般社団法人山科経済同友会との協働により、山科にまつわる検定を作成し、実施している。</p>
	85	<p>山科区フリースペースの設置運営</p> <p>区民・地域福祉関係者との共汗・協働により、高齢者も子育て世代も障害者も気軽に立ち寄れる「フリースペース」を設置・運営することで、誰もが利用できる居場所を作り、「社会的孤立」を防ぐとともに、地域社会の絆づくりの場を提供している。</p>

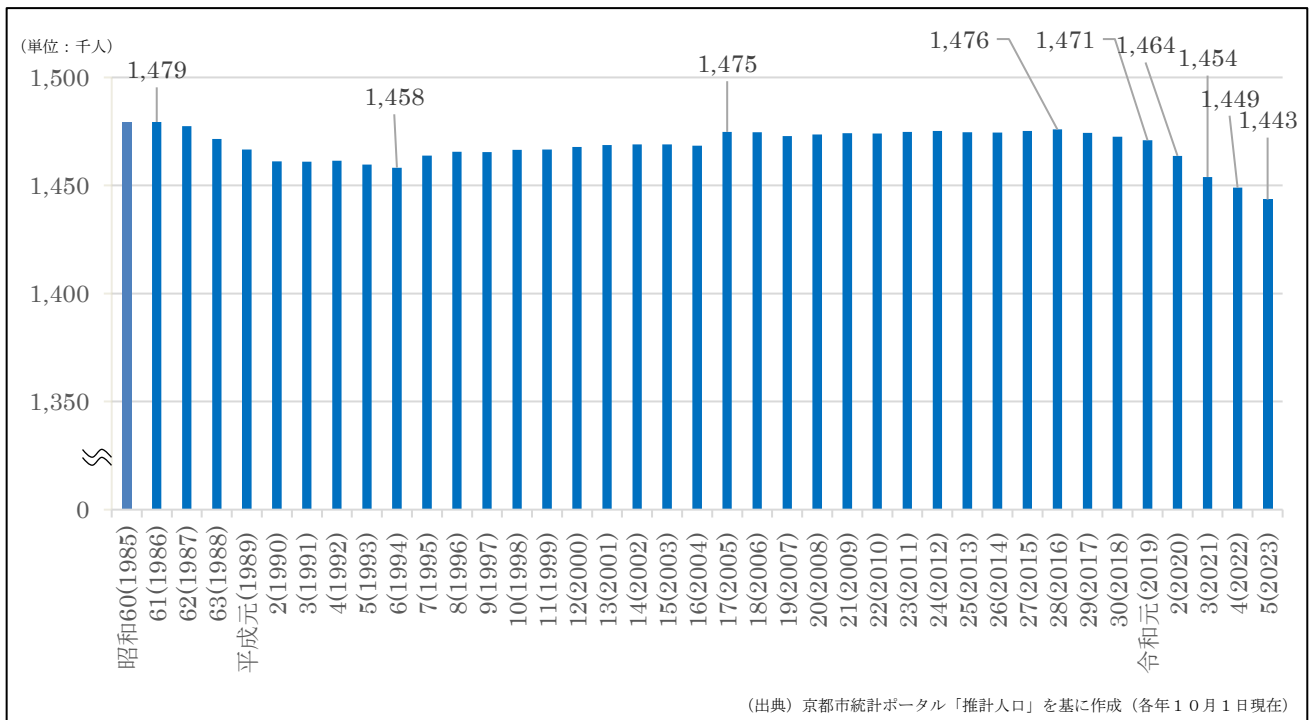
地域に関する 取組	86	やましな子育て支援事業 子育て家庭を地域ぐるみで支援するため、乳児を養育する子育て家庭のうち、希望する世帯について、民生児童委員及び主任児童委員、児童館職員が自宅を訪問し、地域の子育て支援情報や贈答品を提供しつつ、子育て家庭の不安軽減及び地域での孤立化防止を図っている。
	87	やましなっこ育ち・学び応援事業 山科区内の子育てに関わる団体が連携し、区内の子どもたちに文化体験活動の場を提供することにより、子どもたちの育ちや学びを応援する。
	88	まちづくりサポート事業「SHIMOGYO+GOOD」等 下京区における地域の魅力発信につながる取組、地域課題の解決を目指す取組等を支援する。
	89	グッジョブ！キッズフェスタ in 下京～子ども お仕事・伝統文化体験～ 子どもたちが、体験を通して「お仕事」や「伝統文化」を身近に感じ、楽しみながら下京区の魅力を知ることができるイベントを開催する。
	90	南区魅力発信事業 区民レポーターによる情報発信や、フォトコンテストの開催により、南区の更なる魅力を SNS で発信するとともに、子ども向けの職場体験イベント「work work みなみ」など、地域のイベントを開催し、子育て世代を中心に幅広く南区の魅力を知ってもらうことで、移住・定住の促進を図る。
	91	右京の魅力発信事業 区民ライターによる SNS での右京区 PR コンテンツの発信により、地域への愛着の醸成・定住の促進に取り組むとともに、地域ポータルサイト「右京ファンクラブねっと」と連携した情報のアーカイブ化に取り組んでいる。
	92	子育てにやさしいまち西京区の魅力の発信事業 西京区における地域の子育て世帯を応援する店舗・施設等のスタンプラリー等を通じ、子育てにやさしいまちとしての西京区の魅力を発信する。

地域に関する 取組	93	西京区の魅力と文化の発信（郷土芸能「桂六斎念佛」体験） 文化庁の補助事業を活用し、桂地域で継承されている「桂六斎念佛」について、同保存会の協力を得て、区内の小学生の親子を対象に鑑賞と参加者の体験を組み合わせたワークショップを開催している。
	94	西京区の魅力と文化の発信（宿場町・檜原の歴史講座） 文化庁の補助事業を活用し、檜原本陣はじめかつての宿場町としての歴史や文化について、関係施設の協力を得て、区民を対象として講演会とまちあるきツアーを実施する。
	95	親子のあそび場の提供（「らくさいきのひろば」の設置運営） 洛西支所1階ロビーに市内産木材を全面に使用した親子のあそび場「らくさいきのひろば」を設置し、親子向けに無料で開放している。グループでの貸切使用も可能としているほか、絵本の読み聞かせや親子遊びなどのイベントの定期的な実施などにより子育て環境の充実と情報発信に取り組んでいる。
	96	住んで子育て！Welcome 洛西プロジェクト 洛西地域の子育て環境の良さや子育て世帯に役立つ情報を「住んで子育て！洛西MAP」等の広報物やウェブサイトを通じた情報発信により、若年世代・子育て世帯の移住・定住の促進を図る。
	97	たけっこぐんぐんプロジェクトによる子育て支援事業 洛西地域の子育て機関や応援者等が連携し、地域ぐるみで子育てを応援する環境づくりを進めるとともに、洛西地域の子育て支援行事に参加する「らくさい親子はぐくみスタンプラリー」の実施等により、子育てしやすい洛西地域の魅力を発信している。
	98	京都西山魅力発信プロジェクト 京都府及び近隣市町（向日市、長岡京市、大山崎町）と連携し、市域を超えたスタンプラリーの実施やSNSの発信等により京都西山地域の魅力づくりと情報発信に取り組み、観光の分散化、交流人口の増加、移住・定住の促進を目指す。
	99	大原野「地域ブランド」戦略の推進 大原野「地域ブランド戦略」の目指す将来像である『“味わいたい・訪ねたい・住みたいまち”大原野』の実現に向けて、大原野産農産物の販売促進等の農業振興、京都西山・大原野保勝会と連携した観光振興に取り組むほか、地域の高校生との連携など、地域主体の活性化策を支援する。

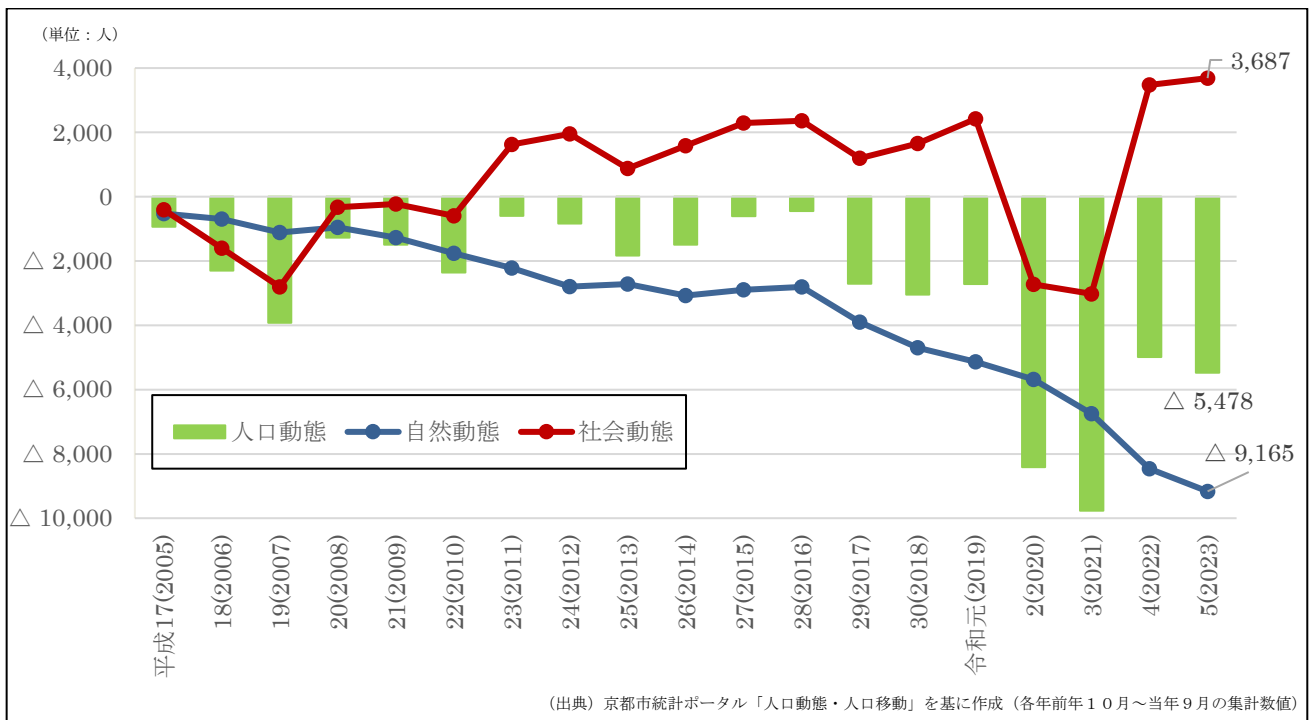
地域に関する 取組	100	住むまち伏見プロジェクト
		「住むまち伏見」ホームページにおいて、住む・働く・子育ての観点から伏見の魅力を発信するとともに、移住・定住につながる具体的な取組を検討・実施する。
	101	伏見地域の経済・観光振興
		「みなとオアシス」に登録された伏見港や港町・伏見の魅力を発信するとともに、京都府や国の水辺空間再整備と連携した賑わいづくりを行うことで、地域の活性化を図り、地域ブランド力の強化、交流人口の増加、移住・定住促進につなげる。
	102	未来を担う「ふしみっ子」はぐくみプロジェクト
		様々な媒体で子育て支援に関する情報を発信するとともに、令和5年度は管内エリアごとの地域の子育て関連施設等を掲載した「子育て応援マップ（エリア版）」（仮称）を作成するほか、「親子の交流ひろば in 伏見ふれあいプラザ」を開催している。
	再掲	伏見工業高等学校跡地及び元南部配水管理課用地の活用
		「脱炭素先行地域」におけるゼロカーボン古都モデル創出の取組の一環として、伏見工業高等学校跡地及び元南部配水管理課用地を活用し、全549世帯、約1,600人規模となる脱炭素仕様の住宅街区を創出する。
	103	深草いいトコ体感プロジェクト
		ウェブサイト「デジスタイル京都・E-TOKO深草」において、深草地域の魅力を内外に情報発信するとともに、地域の店舗・事業所と連携し、魅力体感事業を実施する。
104	「E-TOKO深草」子育て応援プロジェクト	
	ウェブサイト「デジスタイル京都・E-TOKO深草」の子育て応援ページにおいて、子育て支援団体とも連携し、深草で子育てしたくなる情報を発信する。また、「子育て応援店舗」の拡充を図りつつ、地域の子育て支援資源との出会いやつながりづくりを後押しする。	
105	だいが地域活動応援隊事業	
	醍醐地域で活躍するまちづくりの実践者から学ぶ連続講座を実施し、定住人口の増加や将来的な地域の担い手育成につなげる。また、講座修了生等からなる「だいが地域活動応援隊」を派遣し、子育て支援を含む様々な地域活動をサポートする。	

【参考資料】

① 京都市の人口（昭和60年から令和5年の推移）

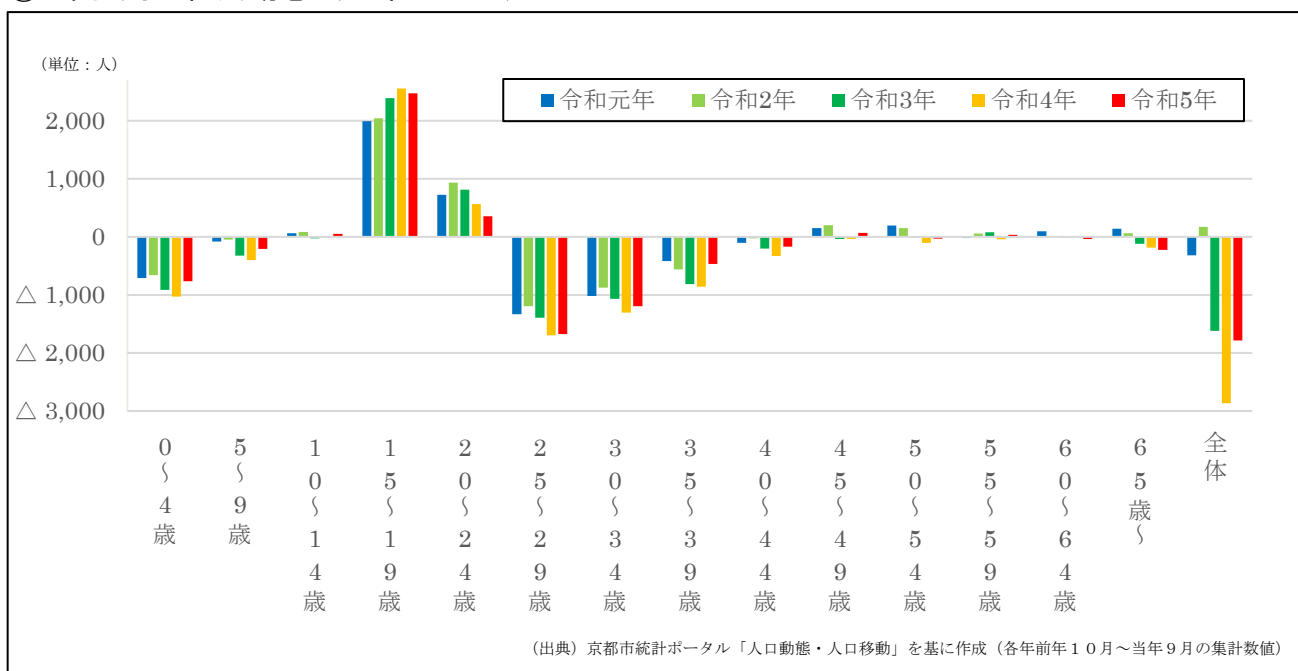


② 京都市の人口動態、自然動態、社会動態（平成17年から令和5年の推移）



※ 第2期基本計画策定時（平成21年）には、平成17年（人口：147.5万人）から令和2年までの15年間で約5.9～6.5万人の人口減を見込んでいたが、その後、平成23年から転入者が転出者を上回り、9年連続で社会動態が増加したため、平成17年から令和2年（人口：146.4万人）までの15年間の人口減は約1.1万人に留まり、人口減少に一定の歯止めをかけられた。

③ 年代別の社会動態（日本人のみ）



④ 転入元・転出先別（日本人のみ 20～24歳）



⑤ 区の社会動態の増減率（平成22年から令和5年の変化）

